


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（2023年7～9月）


当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業190社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：8月21日～9月15日〉

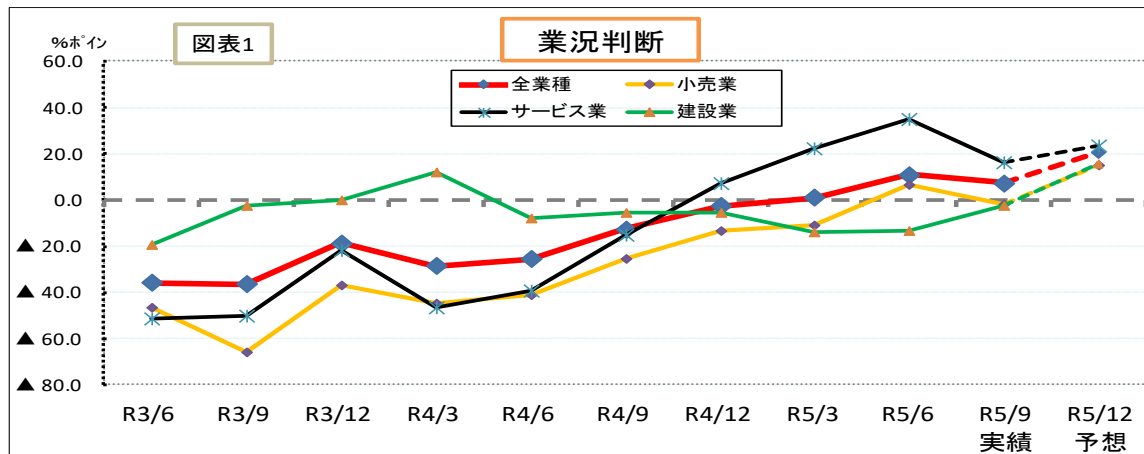
- 沖縄県中部地区の令和5年7~9月の景気は、業種毎には振れを伴いつつも、全体としては改善を続けています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…ホテルの客室稼働率が過去2年間を上回るなど、観光関連は概ね景気良好でしたが、サービス業の中には、売上・収益がこれまでに比べて減少する先もみられ、景気判断はやや後退しました。

▼小売業（)…販売価格の引上げに一服感がみられる中で、売上・収益の改善ペースがやや鈍化しており、景気が「悪い」または「やや悪い」の判断が僅かながら上回りました。

▼建設業（)…大型公共工事の発注もあって、工事受注高が回復傾向にあり、景気が「やや悪い」との判断が減少しました。



業況判断

%ポイント

年次	期間	業況判断						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和3年	4~6	▲35.7	▲36.8	▲61.5	▲46.7	▲51.2	▲19.4	0.0
	7~9	▲36.3	▲42.1	▲46.2	▲65.9	▲50.0	▲2.8	0.0
	10~12	▲18.6	▲27.8	▲15.4	▲37.0	▲22.0	0.0	0.0
令和4年	1~3	▲28.5	▲38.9	▲57.1	▲44.7	▲46.5	11.8	4.3
	4~6	▲25.5	▲10.5	▲57.1	▲41.3	▲39.5	▲8.1	8.0
	7~9	▲12.6	▲26.3	▲7.7	▲25.5	▲15.0	▲5.4	11.1
	10~12	▲2.7	▲5.3	0.0	▲13.3	7.1	▲5.3	3.8
令和5年	1~3	1.1	▲5.3	25.0	▲10.9	22.5	▲13.9	3.8
	4~6	10.8	14.3	7.1	6.4	35.0	▲13.5	15.4
	7~9 実績	7.4	19.0	20.0	▲2.1	16.3	▲2.6	7.7
	10~12 予想	20.5	38.1	13.3	14.9	23.3	15.8	23.1

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区の景気判断は、業種によって改善と悪化が分かれ、全体では前回調査に比べて後退しましたが、10～12月の予想も含めてみると、「景気改善」の方向感はあるとみられます。

- 人手不足感は、各業種ともコロナ前の水準に戻っています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は1倍を回復しましたが、県内他地域との比較においては依然として最も低い水準となっています（8月 1.02倍 図表18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和5年8月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.19	1.02	1.10	1.49	1.85	2.27

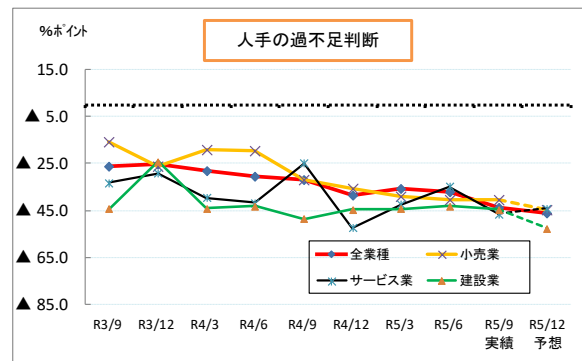
※資料出所；沖：有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和3年	7～9	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10～12	▲25.4	▲26.1	▲29.3	▲24.3
令和4年	1～3	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4～6	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7～9	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10～12	▲38.5	▲35.6	▲52.4	▲44.7
令和5年	1～3	▲35.8	▲39.1	▲42.5	▲44.4
	4～6	▲37.3	▲40.4	▲35.0	▲43.2
	7～9 実績	▲43.7	▲40.4	▲46.5	▲44.7
	10～12 予想	▲46.3	▲44.7	▲44.2	▲52.6

※判断＝（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

過剰 ↑
不足 ↓



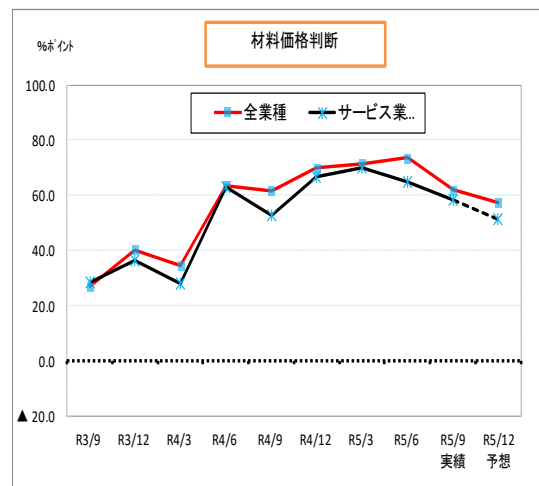
- 材料価格判断は、2調査回連続で過去最高を更新した前回調査に比べるとやや低下しましたが、依然として6割を超える先で「上昇」または「やや上昇」しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
令和3年	7～9	26.8	28.6
	10～12	40.1	36.6
令和4年	1～3	34.6	27.9
	4～6	63.6	62.8
	7～9	61.7	52.5
	10～12	69.8	66.7
令和5年	1～3	71.5	70.0
	4～6	73.5	65.0
	7～9 実績	61.9	58.1
	10～12 予想	57.4	51.2

※判断＝（上昇+やや上昇）-（下降+やや下降）

上昇 ↑
下落 ↓



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
790円 (3.6)	792円 (0.2)	820円 (3.5)	853円 (4.0)	896円 (5.0)

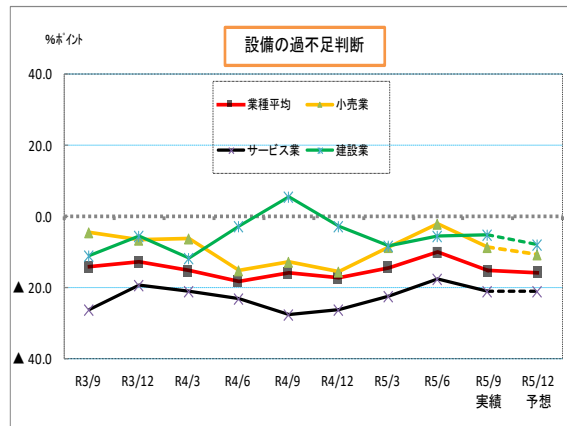
- 設備の過不足判断は、業種によって差異がみられますが、全体としては概ね変わらない中で、全体の3割強の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額10百万円以上）は、7～8月で1件発生しましたが、全体としては落ち着いた状況が続いています（図表19）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	%			
		小売業	サービス業	建設業	
令和3年	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4
令和4年	1~3	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7~9	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
	10~12	▲17.3	▲15.6	▲26.2	▲2.6
令和5年	1~3	▲14.4	▲8.7	▲22.5	▲8.3
	4~6	▲10.1	▲2.1	▲17.5	▲5.4
	7~9 実績	▲15.2	▲8.5	▲20.9	▲5.3
	10~12 予想	▲15.9	▲10.6	▲20.9	▲7.9

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

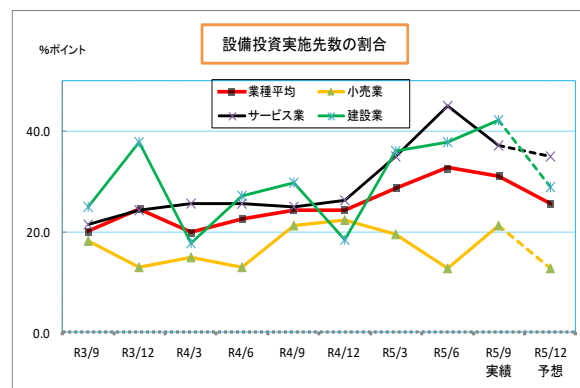
過剰 ↑
不足 ↓



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	%			
		小売業	サービス業	建設業	
令和3年	7~9	20.1	18.2	21.4	25.0
	10~12	24.5	13.0	24.4	37.8
令和4年	1~3	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6	22.6	13.0	25.6	27.0
	7~9	24.4	21.3	25.0	29.7
	10~12	24.4	22.2	26.2	18.4
令和5年	1~3	28.8	19.6	35.0	36.1
	4~6	32.7	12.8	45.0	37.8
	7~9 実績	31.1	21.3	37.2	42.1
	10~12 予想	25.6	12.8	34.9	28.9

※実施先数/回答社数



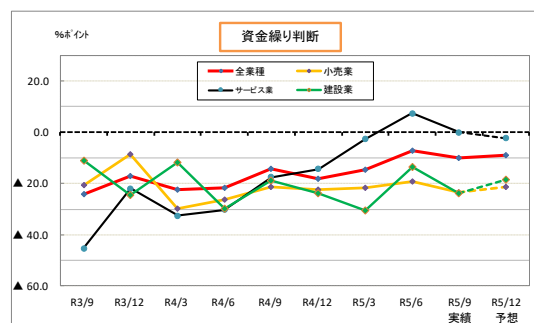
- 企業の資金繰り判断については、建設業、小売業を中心に、全体として、「苦しい」が上回っています（図表6）。

（図表6）資金繰り判断 %ポイント

	全業種	%			
		小売業	サービス業	建設業	
令和3年	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
	10~12	▲16.9	▲8.7	▲22.0	▲24.3
令和4年	1~3	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6	▲21.7	▲26.1	▲30.2	▲29.7
	7~9	▲14.2	▲21.3	▲17.5	▲18.9
	10~12	▲18.1	▲22.2	▲14.3	▲23.7
令和5年	1~3	▲14.6	▲21.7	▲2.6	▲30.6
	4~6	▲7.0	▲19.1	7.5	▲13.5
	7~9 実績	▲10.0	▲23.4	0.0	▲23.7
	10~12 予想	▲8.9	▲21.3	▲2.3	▲18.4

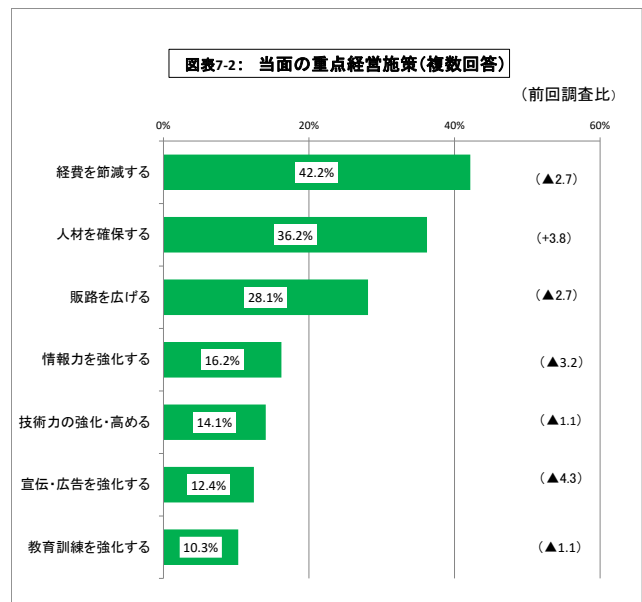
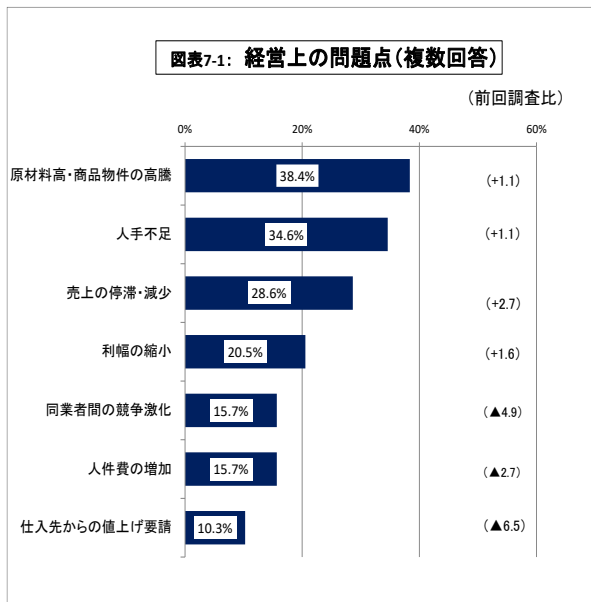
※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）

楽 ↑
苦しい ↓



業況判断：「景気が良い/またはくやや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い/またはくやや悪い」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

- 企業の経営上の問題点については、引続き「原材料高・商品物件の高騰」がトップ、第2位「人手不足」、第3位「売上の停滞・減少」となり、前回調査と変わりありません。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「人材確保」「販路拡大」と続いています（図表7-1、7-2）。



サービス業 (〳)

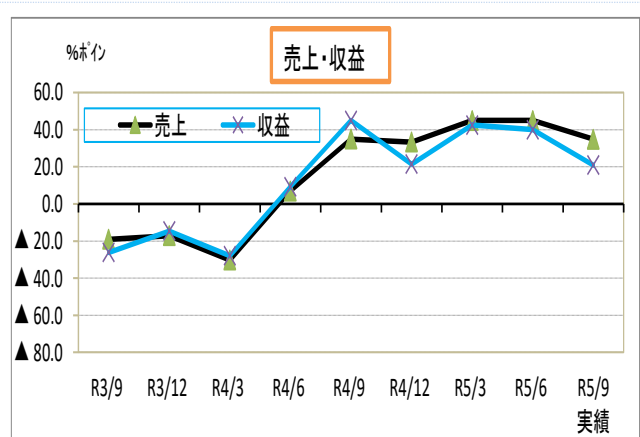
- 7～8月のホテルの客室稼働率は、コロナ前の70%台には及びませんが、コロナ禍の過去2年間を上回りました（図表9）。また、タクシー実車率も前年を上回っています。売上、収益判断は、6調査回連続で「増収・増益」となりましたが、前回調査に比べると、「減少」または「やや減少」の回答割合が増えています（売上額判断：4～6月+45.0→7～9月+34.9、収益判断：同+40.0→+20.9、図表8）。こうした中で、景気判断について、観光関連は概ね良好でしたが、それ以外のサービス業において、景気判断の後退を回答する先もみられました。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和3年 7～9	▲19.0	▲26.2
10～12	▲17.1	▲14.6
令和4年 1～3	▲30.2	▲27.9
4～6	7.0	9.3
7～9	35.0	45.0
10～12	33.3	21.4
令和5年 1～3	45.0	42.5
4～6	45.0	40.0
7～9 実績	34.9	20.9

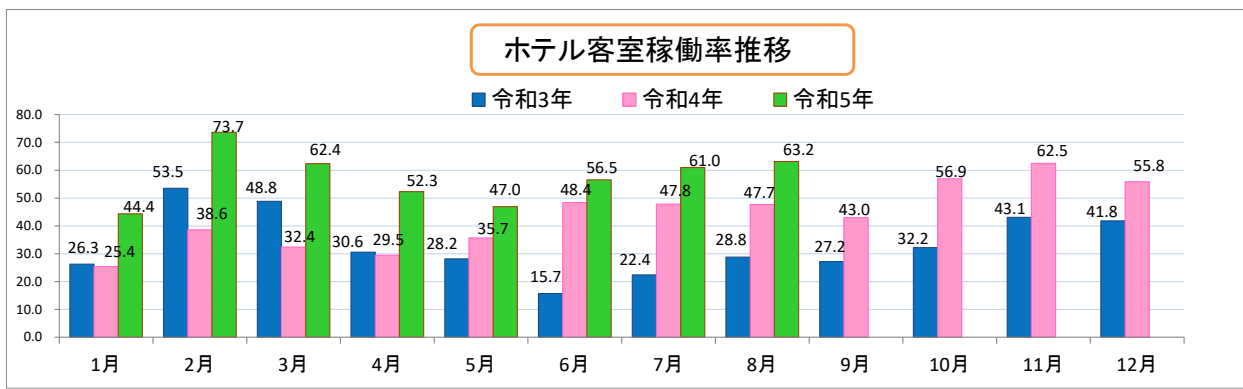
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	6月	7月	8月
令和4年	48.4	47.8	47.7
令和5年	56.5	61.0	63.2
増減率(ポイント)	8.1	13.1	15.5



小売業 (↓)

- 仕入価格、販売価格の上昇に一服感がみられる中で（仕入価格判断：4～6月+76.6 →7～9月+59.6、販売価格判断：同+44.7→+31.9、図表11）、4調査回連続で「増収・増益」の判断となりましたが、過去3回に比べると、売上、収益ともに改善が鈍化しています（売上額判断：同+44.7→+29.8、収益判断：同+31.9→+25.5、図表10）。こうした中で、衣料品販売等で景気判断が後退し、再び「悪い」または「やや悪い」が若干上回りました。

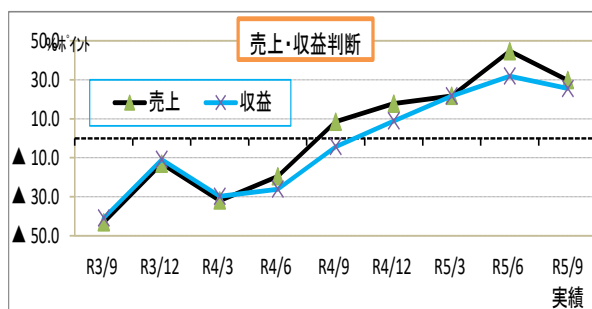
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合36%）、②「人手不足」（同34%）、③「仕入先からの値上げ要請」（同28%）の順となっています（複数回答）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
令和3年	7~9	▲43.2	▲40.9
	10~12	▲13.0	▲10.9
令和4年	1~3	▲31.9	▲29.8
	4~6	▲19.6	▲26.1
	7~9	8.5	▲4.3
	10~12	17.8	8.9
令和5年	1~3	21.7	21.7
	4~6	44.7	31.9
	7~9	29.8	25.5
	実績	29.8	25.5

※判断<前年同期比>

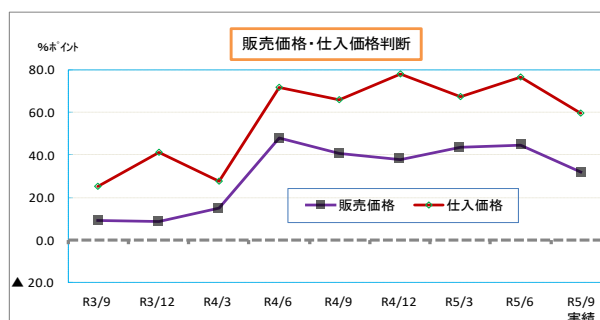
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
令和3年	7~9	9.1	25.0
	10~12	8.7	41.3
令和4年	1~3	14.9	27.7
	4~6	47.8	71.7
	7~9	40.4	66.0
	10~12	37.8	77.8
令和5年	1~3	43.5	67.4
	4~6	44.7	76.6
	7~9	31.9	59.6
	実績	31.9	59.6

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (〱)

- 中部地区の公共工事は、大型工事の発注もあって7~8月では前年比+135.4%となりました(図表12)。一方、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、7~8月は貸家が前年を上回りましたが、持家および分譲が前年を下回り、合計では前年比▲18.0%となりました(図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた7~9月の建設業者の工事受注高は、前年に比べて減少する見込みとなっていますが(7~9月受注高見込み前年比: ▲9.3%、図表13)、公共工事の増加もあって、4~6月に比べると回復傾向にあります。前回調査に比べて、資材価格の上昇がやや鈍化する中で、請負価格の引上げは、増えています(資材価格判断: 4~6月+83.8→7~9月+73.7、請負価格判断: 同+10.8→+26.3、図表14)。売上、収益については、再び「減収・減益」となっており(売上判断: 同±0.0→▲5.3、収益判断: 同±0.0→▲18.4、図表15)、景気判断は「悪い」および「やや悪い」が上回っていますが、前回調査に比べると改善しています。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

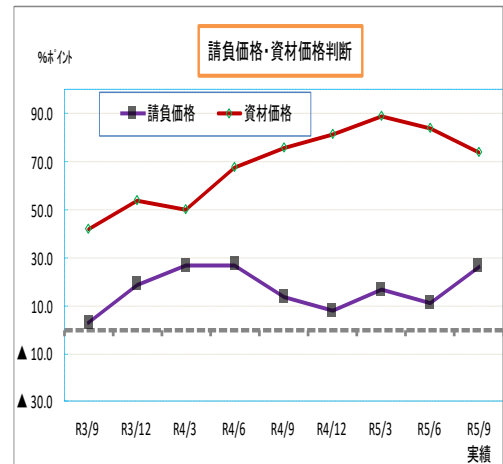
		沖縄県計	中部地区
令和3年度		24.7	23.7
令和4年度		1.3	14.4
令和4年	1- 3月	61.2	87.4
	4- 6月	3.3	50.2
	7- 9月	▲ 28.6	▲ 26.0
	10-12月	▲ 13.0	14.0
令和5年	1- 3月	46.3	34.7
	4- 6月	▲ 11.5	▲ 51.8
	7- 8月	7.7	135.4
令和4年	1月	64.1	44.0
	2月	58.9	76.1
	3月	60.8	121.6
	4月	▲ 41.5	0.5
	5月	▲ 51.1	▲ 22.5
	6月	132.5	116.5
	7月	▲ 40.6	▲ 28.6
	8月	12.0	▲ 33.7
	9月	▲ 45.5	▲ 17.3
	10月	11.1	69.7
	11月	▲ 22.1	▲ 13.2
	12月	▲ 37.6	▲ 38.7
令和5年	1月	▲ 58.6	▲ 33.8
	2月	141.8	68.6
	3月	54.9	56.7
	4月	6.4	▲ 9.5
	5月	2.8	▲ 3.9
	6月	▲ 55.0	▲ 71.7
	7月	68.0	223.0
	8月	▲ 32.3	36.7
直近月 実数 (前年同期)		百万円 26,976 (39,829)	百万円 9,525 (6,970)
資料出所 西日本建設保証(株)沖縄支店			

(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4~6月	7~9月(見込み)
令和4年	6,671	6,117
令和5年	3,083	5,547
増減率	▲ 53.8	▲ 9.3

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

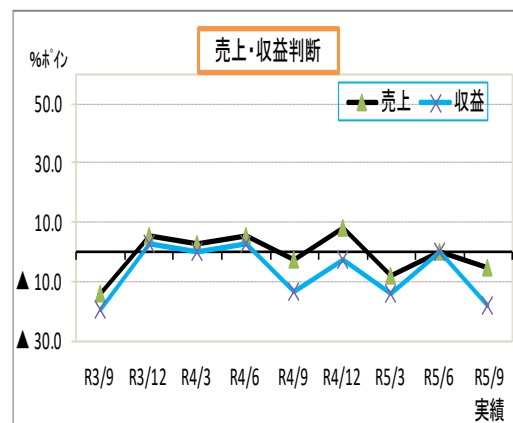
建設業	請負価格	資材価格	
令和3年	7~9	2.8	41.7
	10~12	18.9	54.1
令和4年	1~3	26.5	50.0
	4~6	27.0	67.6
	7~9	13.5	75.7
	10~12	7.9	81.6
令和5年	1~3	16.7	88.9
	4~6	10.8	83.8
	7~9 実績	26.3	73.7



※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
令和3年	7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
	10~12	5.4	2.7
令和4年	1~3	2.9	0.0
	4~6	5.4	2.7
	7~9	▲ 2.7	▲ 13.5
	10~12	7.9	▲ 2.6
令和5年	1~3	▲ 8.3	▲ 13.9
	4~6	0.0	0.0
	7~9 実績	▲ 5.3	▲ 18.4



※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a
令和3年度	▲ 9.9	▲ 5.6	25.2	▲ 28.4	21.6	▲ 26.1	n.a
令和4年度	▲ 6.0	▲ 3.3	▲ 12.8	▲ 9.7	15.3	2.1	n.a
令和4年 1-3月	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲ 62.7	n.a
4-6月	5.9	12.9	11.8	▲ 21.0	62.4	4.8	n.a
7-9月	▲ 0.9	26.2	1.5	▲ 16.9	184.6	6.6	n.a
10-12月	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 19.1	27.2	▲ 39.0	0.6	n.a
令和5年 1-3月	15.3	▲ 15.4	▲ 35.5	21.8	▲ 32.1	▲ 14.5	n.a
4-6月	6.0	▲ 16.2	▲ 14.5	0.4	▲ 28.7	▲ 9.6	n.a
7-8月	14.9	▲ 18.0	▲ 34.1	27.8	▲ 36.0	▲ 48.8	n.a
令和4年 1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n.a
2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n.a
3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2	n.a
4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0	n.a
5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n.a
6月	▲ 2.0	1.8	▲ 1.2	5.1	1.6	▲ 2.5	n.a
7月	▲ 18.9	25.9	▲ 26.0	▲ 52.4	277.1	▲ 44.1	n.a
8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9	n.a
9月	▲ 2.1	2.6	1.4	▲ 21.4	104.2	90.8	n.a
10月	▲ 27.8	0.0	▲ 17.5	▲ 9.8	64.3	▲ 33.4	n.a
11月	▲ 11.9	▲ 38.4	▲ 14.8	▲ 28.1	▲ 58.0	88.2	n.a
12月	10.3	40.2	▲ 24.7	162.2	▲ 30.0	0.6	n.a
令和5年 1月	41.4	5.6	▲ 21.0	7.6	34.0	▲ 68.7	n.a
2月	21.2	▲ 2.6	▲ 39.7	23.1	21.6	66.9	n.a
3月	▲ 10.9	▲ 43.8	▲ 42.9	78.6	▲ 66.7	▲ 81.2	n.a
4月	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 55.8	▲ 4.7	n.a
5月	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 12.5	31.3	▲ 31.2	▲ 20.5	n.a
6月	62.6	2.2	▲ 16.0	▲ 9.6	40.0	▲ 2.5	n.a
7月	26.4	▲ 30.0	▲ 40.4	6.1	▲ 36.5	▲ 22.9	n.a
8月	4.6	▲ 3.4	▲ 29.3	38.9	▲ 34.8	▲ 42.7	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸		m ²
実数	847	228	53	132	43	24,928	n.a
(前年同月)	(810)	(236)	(75)	(95)	(66)	(43,481)	n.a
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業（↑）

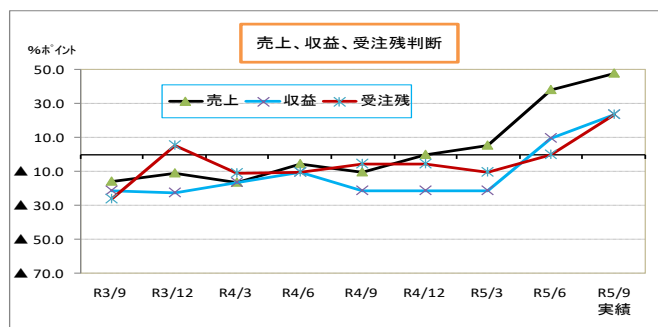
- 食料品製造業を中心に、前回調査に続き「増収・増益」の判断となったほか、受注残も増加しました（売上額判断：4～6月+38.1→7～9月+47.6、収益判断：同+9.5→+23.8、受注残判断：同±0.0→+23.8、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
令和3年 7~9	▲ 15.8	▲ 21.1	▲ 26.3
10~12	▲ 11.1	▲ 22.2	5.6
令和4年 1~3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 11.1
4~6	▲ 5.3	▲ 10.5	▲ 10.5
7~9	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 5.3
10~12	0.0	▲ 21.1	▲ 5.3
令和5年 1~3	5.3	▲ 21.1	▲ 10.5
4~6	38.1	9.5	0.0
7~9 実績	47.6	23.8	23.8

※判断=（増加+やや増加）-（減少+やや減少）

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18)雇用関係

倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県※ (季節調整※※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和2年度	▲ 30.4	▲ 24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和3年度	16.2	13.3	0.83	0.68	0.6	1.0
令和4年度	11.8	14.3	1.04	0.92	▲ 0.0	0.6
令和4年						
1 - 3月	18.9	15.6	0.87	0.77	0.6	1.0
4 - 6月	27.9	35.2	0.95	0.78	0.2	0.2
7 - 9月	23.3	39.3	1.02	0.87	0.0	0.0
10 - 12月	20.6	27.2	1.09	0.99	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1 - 3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲ 0.2
4 - 6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲ 0.5
令和4年						
1月	19.7	8.2	0.86	0.74	0.6	2.9
2月	18.1	28.9	0.87	0.79	0.5	1.1
3月	19.0	9.2	0.88	0.77	0.6	1.0
4月	27.3	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	28.1	55.3	0.94	0.79	0.3	0.2
6月	28.2	38.4	0.98	0.82	0.2	0.2
7月	24.7	26.9	0.99	0.83	0.1	0.4
8月	25.9	59.3	1.02	0.89	0.2	▲ 0.1
9月	19.8	33.0	1.04	0.89	0.0	0.0
10月	21.7	31.2	1.07	0.94	▲ 0.2	▲ 0.3
11月	23.5	32.8	1.10	1.01	▲ 0.0	▲ 0.1
12月	16.9	9.0	1.10	1.03	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲ 0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲ 0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	▲ 0.0	▲ 0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲ 0.2	▲ 0.6
5月	14.5	▲ 0.7	1.20	0.99	▲ 0.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.5	0.5	1.20	0.99	▲ 0.1	▲ 0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲ 0.1	▲ 0.2
8月	▲ 0.7	▲ 14.2	1.19	1.02	0.0	▲ 0.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,320	3,099	1.19	1.02	448,172	134,809
(前年同月)	(11,402)	(3,612)	(1.02)	(0.89)	(448,355)	(134,987)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19)企業倒産

前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和2年	▲ 32.0	▲ 36.3	▲ 8.3	▲ 45.9
令和3年	11.8	201.9	54.5	25.0
令和4年	▲ 10.5	▲ 44.3	▲ 17.6	52.8
令和3年				
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲ 29.0
7 - 9月	▲ 83.3	▲ 84.0	▲ 66.7	▲ 47.7
10 - 12月	▲ 11.1	377.9	0.0	126.7
令和4年				
1 - 3月	▲ 18.8	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 18.3
4 - 6月	▲ 50.0	▲ 83.3	-	-
7 - 9月	25.0	210.0	50.0	32.2
10 - 12月	25.0	▲ 41.0	250.0	479.5
令和5年				
1 - 3月	▲ 15.4	▲ 81.3	0.0	▲ 75.5
4 - 6月	33.3	245.9	-	-
令和4年				
1月	▲ 20.0	803.5	-	▲ 81.1
2月	▲ 83.3	▲ 97.8	-	-
3月	60.0	▲ 83.7	50.0	107.1
4月	▲ 33.3	359.5	-	-
5月	▲ 42.9	▲ 91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲ 39.0	0.0	▲ 39.0
8月	-	-	-	-
9月	0.0	219	0.0	219.2
10月	33.3	88.0	-	-
11月	100.0	▲ 76.6	-	-
12月	0.0	▲ 65.8	50.0	156.3
令和5年				
1月	▲ 50.0	▲ 95.5	0.0	135.3
2月	200.0	4200.0	-	-
3月	▲ 25.0	▲ 84.5	0.0	▲ 92.0
4月	50.0	72.9	-	-
5月	0.0	474.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	200.0	56.4	-	▲ 10.6
8月	▲ 66.7	▲ 94.8	-	▲ 67.2
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	1	20	1	20
(前年同月)	(3)	(381)	(1)	(61)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

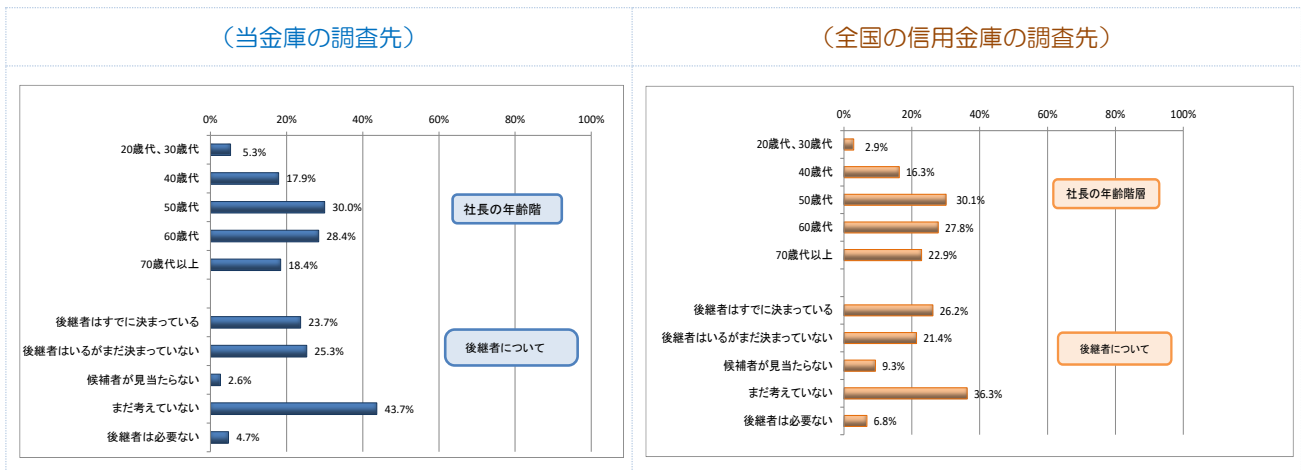
※負債総額10百万円以上

《特別調査》

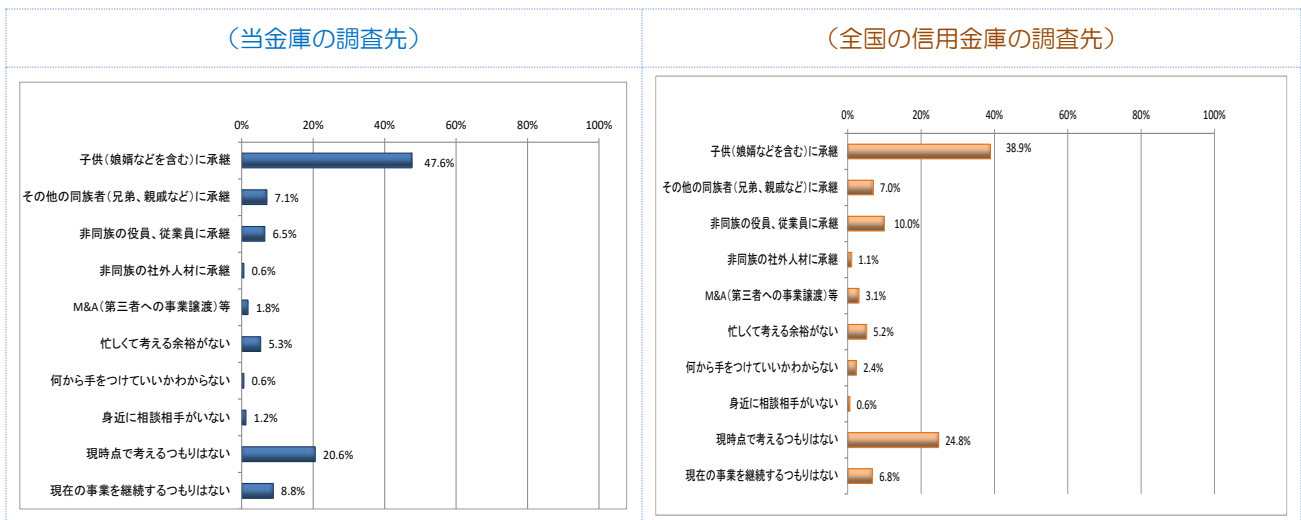
- 今回、「中小企業の将来を見据えた事業承継」をテーマに、後継者および事業承継問題を取り上げ、M&A（第三者への事業譲渡）についても調査しています（図表 20）。
- 社長（代表者）の年齢階層については、「50 歳代」（30.0%）、「60 歳代」（28.4%）、「70 歳代以上」（18.4%）の順で、60 歳代以上が全体の 5 割弱を占めています。全国の信用金庫の調査先でも、ほぼ同様です。
- 後継者について、「すでに決まっている」（当金庫 23.7%、全国 26.2%）は、全国に比べてやや少ない一方、「後継者はいるが、まだ決まっていない」（当金庫 25.3%、全国 21.4%）および「まだ考えていない」（当金庫 43.7%、全国 36.3%）は、いずれも全国より高くなっています。
- 後継者として、「子供（娘婿などを含む）に承継」が最も多くなっていますが（47.6%）、その割合は、全国（38.9%）を上回りました。一方、「非同族の役員、従業員に承継」「非同族の社外人材に承継」および「M&A（第三者への事業譲渡）等」の合計（8.9%）は、全国（14.2%）を下回っています。
- 事業承継を行おうとする際の問題として、「事業の将来性」（54.8%）が最も多くなっていますが（全国 49.1%）、全国に比べて、「後継者の力量」（当金庫 17.8%、全国 34.9%）、「取引先との信頼関係の維持」（当金庫 16.4%、全国 27.8%）は、回答割合が大きく低下しています。
- 事業承継を進めていく上での信用金庫への期待としては、「後継者教育・セミナー等」（26.3%）、「個別相談」（16.4%）、「事業承継前後の個人保証・担保への対応」（14.6%）等が挙げられています。
- M&A（第三者への事業譲渡）については（複数回答）、「乗っ取りなどの負のイメージがある」（当金庫 7.9%、全国 9.2%）、「中小企業にはなじまない」（当金庫 10.5%、全国 13.3%）に対して、「事業を最適な先に譲渡できる」（当金庫 27.9%、全国 23.6%）、「従業員の雇用を維持できる」（当金庫 26.3%、全国 27.0%）、「取引関係を維持できる」（当金庫 17.9%、全国 17.1%）といった肯定的な捉え方が多くみられます。

(図表 20) 中小企業の将来を見据えた事業承継について

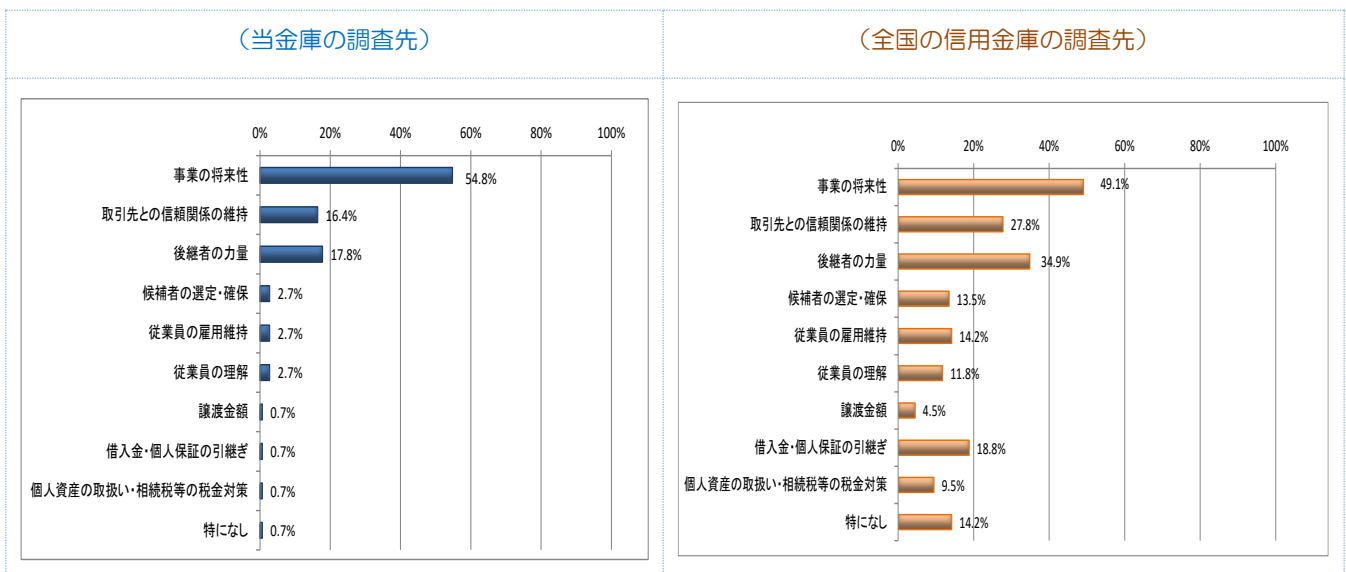
1. 貴社の社長（代表者）の年齢階層はいずれに属しますか。また、貴社の後継者問題について最もあてはまるものを 1 つ選んでお答えください。



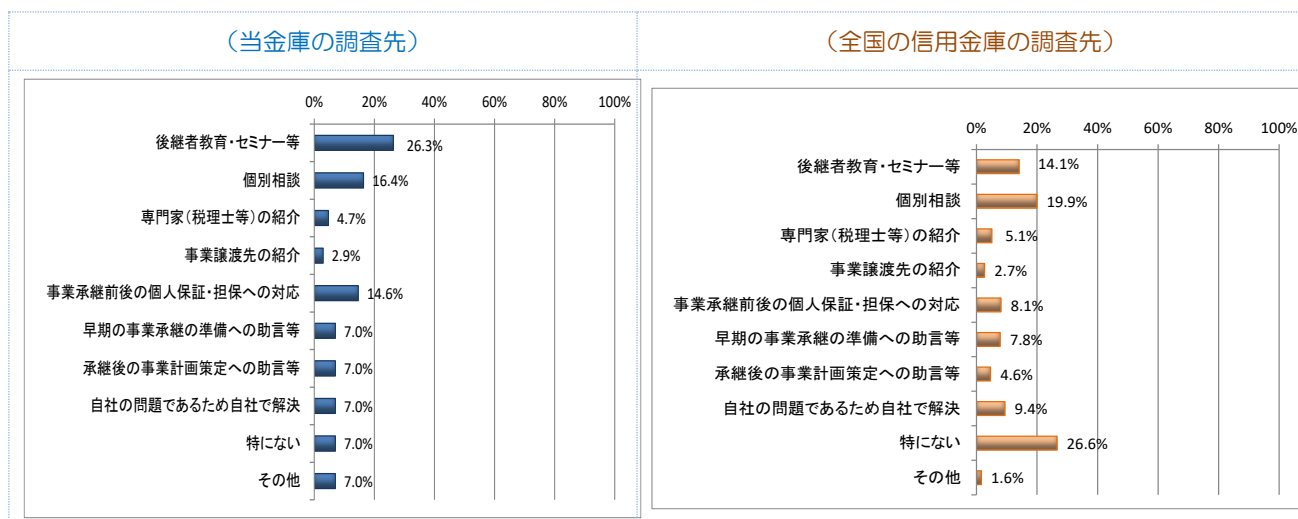
2. 貴社の現時点における事業承継の考え方についてあてはまるものを 1 つ選んでお答えください。



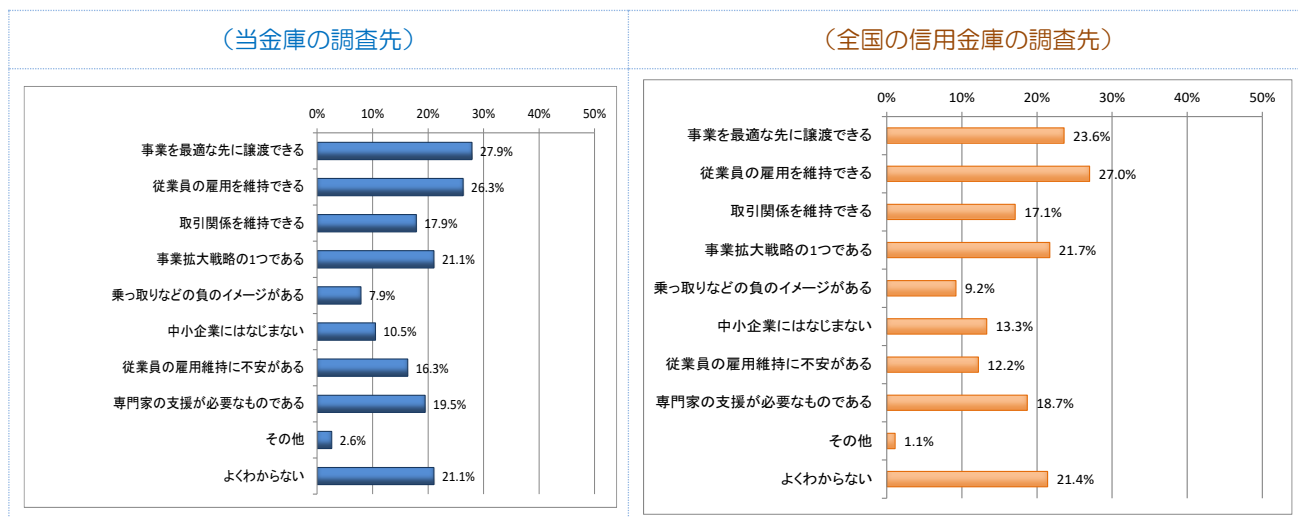
3. 貴社では事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。



4. 中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。



5. 近年、中小企業における M&A（第三者への事業譲渡）が話題になっていますが、M&A についてどのような認識を持っていますか。



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	199	21	15	48	46	42	27
回答社数	190	21	15	47	43	38	26
回答率	95.5%	100.0%	100.0%	97.9%	93.5%	90.5%	96.3%

◎店舗一覧 (2023年9月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小祿支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和5年10月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

memo

A series of 20 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page, providing a template for writing a memo.